

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年7月30日

【事業年度】 第91期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 耕 作

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池 田 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	13,480	13,806	17,381	18,447	17,582
経常利益 (百万円)	11	26	185	690	487
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△54	23	171	24	29
純資産額 (百万円)	4,514	4,539	4,620	4,638	4,527
総資産額 (百万円)	19,528	20,138	19,741	19,905	19,555
1株当たり純資産額 (円)	489.60	492.64	501.90	504.19	492.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△5.93	2.52	18.62	2.67	3.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	22.5	23.4	23.3	23.2
自己資本利益率 (%)	△1.2	0.5	3.7	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	—	166.7	17.8	283.5	167.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	1,083	2,687	1,799	574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207	△540	△528	△1,116	△1,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,037	156	△1,530	△498	△262
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	813	1,512	2,140	2,324	1,123
従業員数 (名)	468	494	511	539	545
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,420	13,692	17,338	18,412	17,517
経常利益 (百万円)	12	26	192	653	471
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△53	22	168	22	32
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	4,516	4,541	4,619	4,635	4,527
総資産額 (百万円)	19,530	20,116	19,738	19,901	19,554
1株当たり純資産額 (円)	489.85	492.81	501.75	503.86	492.55
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△5.83	2.44	18.31	2.49	3.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	22.6	23.4	23.3	23.2
自己資本利益率 (%)	△1.2	0.5	3.7	0.5	0.7
株価収益率 (倍)	—	172.1	18.1	304.0	151.9
配当性向 (%)	—	410.5	54.6	401.7	286.3
従業員数 (名)	464	489	507	535	541

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結及び提出会社経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年6月	株式会社神島硫酸製造所設立。硫酸の製造を開始。
大正8年12月	神島人造肥料株式会社に商号変更。過磷酸石灰の製造を開始。
昭和11年2月	旧神島化学工業株式会社設立。硫酸及び二硫化炭素の製造を開始。
昭和21年3月	神島人造肥料株式会社と旧神島化学工業株式会社が合併解散の上、新たに神島化学工業株式会社設立。
昭和21年3月	東京営業所開設。
昭和24年8月	東京、大阪両証券取引所に上場。
昭和27年12月	坂出工場開設。肥料の製造を開始。
昭和35年5月	詫間工場開設(関係会社日新産業株式会社を吸収合併)。炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム等の製造を開始。
昭和37年11月	朝日興業株式会社設立(現・連結子会社 神島物産株式会社)。
昭和45年4月	坂出工場閉鎖。
昭和46年10月	神島工場閉鎖。
昭和47年4月	けい酸カルシウム板(不燃建材)の製造を開始。
昭和53年7月	上場廃止。
昭和53年7月	社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄に指定。
平成元年2月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社1社で構成)においては、建材・工業薬品・その他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

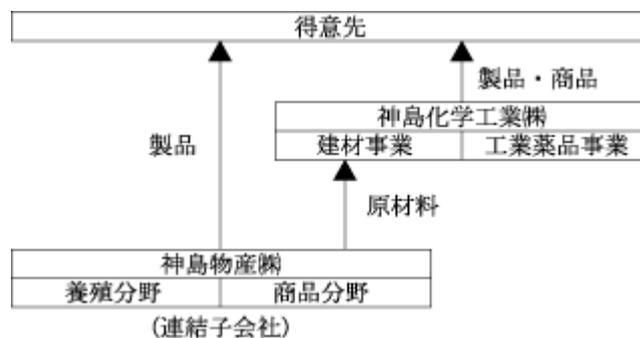
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建材事業……………当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

工業薬品事業……………当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

その他の事業……………子会社である神島物産(株)が魚を養殖・販売し、セメント等の建築資材を販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神島物産㈱	香川県三豊市	10	その他の事業	100	① 役員の兼任 5 名 ② 営業上の取引 当社に建材事業の原材料を販売 ③ 資金援助 当社が運転資金を貸付 ④ 設備の賃貸 当社が事業用設備を賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	379
工業薬品事業	85
その他の事業	4
全社(共通)	77
合計	545

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
541	34.5	10.0	5,362

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、神島化学工業託問労働組合が組織されており、日本化学産業労働組合連盟に属しております。グループ内の組合員数は398人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、民間設備投資ともに堅調な拡大傾向を継続し、景気は順調に回復致しております。

当社グループ製品の主要な市場である住宅建材業界におきましては、新設住宅着工件数は前連結会計年度比1.3%増となり、4年連続して増加しております。

このような状況の中で当社グループは、きめ細かな地域戦略に基づいた営業力の強化、顧客基盤の拡充、工場における生産性の向上、個別の採算性の確保、物流の改善やITシステムの拡充等を全社的に取組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の建材事業の売上高は、個別採算性の重視という観点から13,909百万円と前連結会計年度比8.9%の減収となりました。工業薬品事業は、新規設備投資の稼働に伴う難燃性水酸化マグネシウムの増産等も寄与して、売上高は3,607百万円と前連結会計年度比14.6%の増収となりました。その他の事業では、魚の養殖業は売上高65百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,582百万円と前連結会計年度比865百万円の減収となっております。

一方損益面では、生産性の向上や個別採算管理を徹底し、不採算取引を全面的に見直すことによる利益率の改善は見られましたが、年間を通じたエネルギーコストの高止まりや原料高といった外部環境により、連結経常利益は487百万円と前連結会計年度比203百万円の減益となりました。

また特別損益では、新設設備投資に伴う旧設備の除却損124百万円、養殖業の採算低下に伴う固定資産の減損損失30百万円に加え、財務体質改善の観点からたな卸資産の廃棄損や評価損を242百万円計上し、特別損失合計396百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益90百万円（前連結会計年度比40百万円の減益）、当期純利益29百万円（前連結会計年度比4百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建材事業

当事業部門におきましては、きめ細かな地域戦略に基づいた営業力の強化、顧客基盤の拡充に努めた結果、売上高は13,909百万円（前連結会計年度比8.9%減）となり、営業利益は741百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

② 工業薬品事業

当事業部門におきましては、新設設備の稼働による生産増、従来以上に生産性向上に努めた結果、売上高は3,607百万円（前連結会計年度比14.6%増）となり、営業利益は642百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

③ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高は65百万円（前連結会計年度比87.2%増）となり、営業損失は29百万円（前連結会計年度比11百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度に在外連結子会社がないため記載しておりません。

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,200万円減少し、当連結会計年度末には1,123百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は574百万円(前連結会計年度比1,225百万円の収入の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益90百万円、減価償却費930百万円、売上債権の減少額165百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額303百万円、法人税等の支払額341百万円、仕入債務の減少額195百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,512百万円(前連結会計年度比395百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は262百万円(前連結会計年度比236百万円の支出の減少)であります。これは主として、配当金の支払91百万円、有利子負債の削減165百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	12,468	88.2
工業薬品事業	2,968	98.4
その他の事業	52	530.8
合計	15,489	90.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格であります。
3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	13,909	91.1
工業薬品事業	3,607	114.6
その他の事業	65	187.2
合計	17,582	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大東建託株式会社	5,034	27.3	2,318	13.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の動向や原油価格に代表される燃料価格の動向といった国際的な経済環境や、わが国の住宅着工件数に影響を与える個人所得、住宅ローン金利、消費税議論の行方などの国内要因が不透明であり、厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。その中でも、以下の3点を特に重要な課題として取組んでおります。

(1) コストの削減

当グループの主力製品である建材業界は燃料費等の上昇によるコストアップの影響を受けておりますが、業界では供給能力がまだ十分にあるために、製品価格への転嫁は非常に困難になっております。従いまして、工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の全面的な見直し、販売から生産、資材調達まで一貫して管理できるITシステムの構築等あらゆる分野のコストの見直しを行っております。

(2) 販売基盤の再構築コストの削減

採算性の向上から90期に不採算取引の見直しを行い、建材部門は対前年度と比較し売上高は減少させておりますが、新規お取引先の開拓や既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、今年度は売上高を増加させるべく全力をあげて参ります。

(3) 工業薬品分野での設備投資

第2期難燃性水酸化マグネシウム製造設備の稼働を上期中に予定しておりますが、計画通りに稼働を行うこと、早期にフル稼働に持っていけるようお客様の需要を確保することが対処すべき課題となっております。

(4) 会社の支配に関する基本方針

① 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」を導入し、平成19年7月27日開催の第91回定時株主総会で株主の皆様にご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e) 本プランの有効期間等

本プランは、平成19年4月25日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期間は3年間（平成22年7月に開催予定の定時株主総会終結時まで）であり、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp>)に掲示しております。

④ 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③合理的な客観的発動要件の設定④独立性の高い社外者の判断の重視するものであること⑤株主意を重視するものであること⑥デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループの建材事業は、窯業系の外壁材、外壁部材、軒天、破風板、内装化粧板等の製造販売であり全売上金額の79%を占めており、これらの製品市況は新設住宅着工戸数との連動性が高いと考えられます。

長期的に見れば少子化の影響を受ける分野ではありますが、短期的に見ると景気拡大に伴う個人所得の増加や、金利の先高感から急激に住宅着工戸数が落ち込むことは、現在のところ想定しておりません。

(2) 販売価格について

当社グループの主要事業部門である建材事業は、窯業系外壁材業界に属しておりますが、ここ数年窯業系外壁材業界は供給能力過剰の状態にあり、同業者間の競争が激しく価格は限界に達していると思われまます。

このような状況の中、当社グループは一層の製造の効率化と販売量の増加によりコストダウンを図り競合に対応してまいります。さらなる価格の低下は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利について

当社グループの全体での有利子負債は、当連結会計年度末現在 9,232 百万円になります。そのうち6,416百万円については、金利を固定化しておりますが、変動金利による有利子負債2,816百万円に対する支払利息及び今後実行する借入金等に対する支払利息は、金利の上昇により負担増となるリスクがあります。

有利子負債の減少及び金利の変動に対するヘッジ等を行ってまいります。今後の金利上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客第一を基本理念とし、市場ニーズの多様化に即応した新製品の着想を得ると共に、鋭意研究開発を進めております。

主な研究開発の概要は次のとおりで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、636百万円となり、売上高比3.6%でありました。

(1) 建材事業では、高級化粧品内装材、高耐久外装材を市場投入し、さらに常に市場を見つめ、市場ニーズを探索して商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、454百万円であります。

(2) 工業薬品事業では、マグネシウム類の機能を活かした応用研究を進め、新しい組成、特性向上の技術研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、89百万円であります。

なお、各事業部門に含まれない研究開発費は、92百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,176百万円（前連結会計年度末は11,186百万円）となり、1,009百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,200百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,378百万円（前連結会計年度末は8,716百万円）となり、661百万円増加しました。これは主として、建設仮勘定が673百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,358百万円（前連結会計年度末は11,209百万円）となり、1,850百万円減少しました。これは主として、一年内返済予定の長期借入金が2,096百万円減少、一年内償還予定の社債が210百万円減少、未払法人税等が207百万円減少、短期借入金が600百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,669百万円（前連結会計年度末は4,057百万円）となり、1,611百万円増加しました。これは主として、長期借入金が1,609百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,527百万円（前連結会計年度末は4,638百万円）となり、110百万円減少しました。その内訳は、当期純利益29百万円、その他有価証券評価差額金43百万円の減少、前期の期末配当金91百万円の減少であります。

(キャッシュ・フロー)

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要、(1)業績」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、総額15億30百万円であり、主なものは水酸化マグネシウム製造設備11億60百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	建材 製造設備	1,619	2,452	987 (120,868)	198	5,257	318
	工業薬品事業	工業薬品 製造設備	657	833	212 (26,012)	905	2,610	78
	その他の事業	鮭養殖設備	—	—	59 (7,333)	—	59	(4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 「その他の事業」の設備は、当社の連結子会社である神島物産㈱に賃貸しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、()については、提出会社より連結子会社神島物産㈱への出向者であります。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約高 (百万円)
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	塗装ライン 設備	52	235

(2) 国内子会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	その他の事業	鮭養殖設備	—	—	59 (7,333)	—	59	(4)

- (注) 1 「その他の事業」の設備は、提出会社である神島化学工業㈱より賃借しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、提出会社からの出向者であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	9,240,000	9,240,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月9日	840	9,240	—	1,320	—	1,078

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	7	47	3	—	1,104	1,171	—
所有株式数 (単元)	—	1,075	10	2,233	313	—	5,345	8,976	264,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.97	0.11	24.88	3.49	—	59.55	100.00	—

(注) 1 自己株式48,203株は「個人その他」欄に48単元、「単元未満株式の状況」欄に203株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に、4単元、「単元未満株式の状況」欄に800株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,637	17.72
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	843	9.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸ノ内一丁目3番3号	361	3.90
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	330	3.57
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ スパークス アセット マ ネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	308	3.33
日鉄鉱業(株)	東京都千代田区丸ノ内二丁目3番2号	275	2.97
富田 一郎	兵庫県芦屋市	206	2.23
東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町2丁目2番25号	150	1.62
武田 良一	香川県綾歌郡宇多津町	148	1.60
大橋 花子	香川県丸亀市	127	1.37
計	—	4,386	47.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,928,000	8,928	—
単元未満株式	普通株式 264,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000	—	—
総株主の議決権	—	8,928	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	48,000	—	48,000	0.51
計	—	48,000	—	48,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,684	4,649
当期間における取得自己株式	1,061	516

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	48,203	—	49,264	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した配当を重要な経営課題の一つとして考えており、この方針のもと安定した配当を継続するとともに、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保に努めてきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

今後の利益配当については、業績向上に努め、収益の状況に応じ積極的に株主への利益還元を図る所存であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月27日 定時株主総会決議	91	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	365	460	415	850	830
最低(円)	180	225	270	310	495

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月
最高(円)	625	610	579	655	658	629
最低(円)	610	495	512	540	561	515

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島田耕作	昭和18年5月5日生	昭和37年4月 当社入社 昭和58年12月 詫間工場長兼営業第一保温材部長 昭和59年7月 取締役詫間工場長 平成元年3月 常務取締役詫間工場長 平成5年7月 神島物産株式会社代表取締役社長 (現) 平成8年7月 専務取締役 平成16年7月 代表取締役社長営業本部長(現)	(注) 2	19
常務取締役	詫間工場長 兼工業薬品 事業部長	布川明	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年4月 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年6月 工業薬品事業部長兼詫間工場工業 薬品製造部長 平成12年7月 取締役工業薬品事業部長兼詫間工 場工業薬品製造部長 平成16年7月 取締役詫間工場長兼工業薬品事業 部長 平成19年7月 常務取締役詫間工場長兼工業薬品 事業部長(現)	(注) 2	5
常務取締役	経理部長	池田和夫	昭和28年8月18日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成12年4月 同行 e-ビジネス推進企画部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行福岡営業 部部長 平成16年5月 当社入社 平成16年5月 顧問 平成16年7月 取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役経理部長(現)	(注) 2	1
取締役	総務部長	香西久信	昭和21年1月31日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成9年6月 同行 総務室長 平成11年8月 当社入社 平成11年8月 総務部長 平成12年7月 取締役総務部長(現)	(注) 2	10
取締役	技術本部長	真鍋互	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年10月 詫間工場建材製造部長 平成12年7月 取締役詫間工場副工場長兼建材製 造部長 平成16年7月 取締役技術本部長(現)	(注) 2	8
取締役	詫間工場 副工場長	塩見洋二	昭和28年11月14日生	昭和55年8月 当社入社 平成10年10月 詫間工場建材製造部部長代理 平成13年4月 詫間工場建材製造部部長 平成14年7月 取締役詫間工場建材製造部部長 平成16年7月 取締役詫間工場副工場長(現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	中 田 晃 三	昭和21年5月19日生	昭和48年8月 平成6年1月 平成8年7月 平成16年7月 平成18年7月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役管理本部長 常勤監査役(現)	(注) 3	5
常勤監査役	—	磯 崎 豊	昭和19年1月15日生	昭和37年4月 平成3年12月 平成4年7月 平成15年7月	当社入社 詫間工場副工場長 取締役詫間工場副工場長 常勤監査役(現)	(注) 4	5
監査役	—	末 澤 和 政	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 営業第六部長 同和鉱業株式会社執行役員 コーポレートスタッフ 同社取締役 コーポレートスタッフ管掌 当社監査役(現) 同和鉱業株式会社取締役副社長	(注) 5	—
監査役	—	元 久 正 美	昭和17年2月22日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 債券部長 チッソ株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社監査役(現)	(注) 6	—
計							60

- (注) 1 監査役 末澤和政、元久正美の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中田晃三の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役磯崎豊の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役末澤和政の任期は、平成17年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役元久正美の任期は、平成16年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役会、部長会等に出席し、業務の執行状況を監視しております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として6名の取締役で構成されており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定を図るため、月1回定例的に開催し、重要事項を全て付議して、逐次業務状況の報告を受け議論し対策を検討しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監督する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書保存内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存内規により保存されているこれら文書等を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの部署にて、規則の制定・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な施策の策定、および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え管理する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ならびにその使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令をうけないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

③ 監査役監査と会計監査の相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務もっていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

④ 監査役監査と内部監査の相互連携

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、1名を配属して内部監査規程に則って、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。

監査役監査については業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書面の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性・適正性の確保、損失の未然防止を重点にして取締役の職務の執行を監査しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西尾方宏氏および山口義敬氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名および会計士補等5名であります。

⑥ 社外監査役と提出会社の関係

社外監査役元久正美と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役末澤和政は、当社の株主であるDOWAホールディングス株式会社の取締役副社長を兼務しております。また、同社との間には継続的な営業取引があり、それ以外の記載すべき利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、諸々のリスクを事前にチェックするため、生産・技術・営業・管理など各部門の責任者が集まる部長会を活用し、それぞれの立場からの意見の交換、情報の交換が実施できる体制をとっており、部門間の密なる連携が大事と考えております。

また、リスク管理は経営トップの関与が肝要と考えており、必要に応じて取締役会に付議するようしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	82百万円
	監査役を支払った報酬	28百万円
	計	111百万円

(注) 1. 上記金額の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）として76百万円を支払っております。

2. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は65百万円であります。

3. 監査役のうち、社外監査役の報酬等の額は8百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
	上記以外の報酬	一百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)並びに、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,474		1,273
2 受取手形及び売掛金	※5		4,436		4,271
3 たな卸資産			3,802		4,105
4 繰延税金資産			394		384
5 その他			123		176
貸倒引当金			△44		△34
流動資産合計			11,186	56.2	10,176
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		5,650		5,655	
減価償却累計額		△3,178	2,471	△3,335	2,320
(2) 機械装置及び運搬具		18,996		18,983	
減価償却累計額		△15,683	3,313	△15,697	3,285
(3) 土地			1,323		1,323
(4) 建設仮勘定			300		974
(5) その他		1,037		1,068	
減価償却累計額		△921	116	△936	131
有形固定資産合計			7,525	37.8	8,036
2 無形固定資産			90	0.5	94
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			784		863
(2) 繰延税金資産			139		223
(3) その他			191		170
貸倒引当金			△14		△9
投資その他の資産合計			1,101	5.5	1,248
固定資産合計			8,716	43.8	9,378
III 繰延資産					
1 社債発行費			1		—
繰延資産合計			1	0.0	—
資産合計			19,905	100.0	19,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,555		3,360	
2 短期借入金		1,200		1,800	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	4,669		2,573	
4 一年内償還予定の社債	※1	280		70	
5 未払法人税等		252		45	
6 未払費用		867		869	
7 設備関係支払手形	※5	183		294	
8 その他		200		344	
流動負債合計		11,209	56.3	9,358	47.8
II 固定負債					
1 社債		140		70	
2 長期借入金	※1	3,109		4,718	
3 退職給付引当金		635		740	
4 役員退職慰労引当金		173		139	
固定負債合計		4,057	20.4	5,669	29.0
負債合計		15,267	76.7	15,028	76.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,320	6.6	—	—
II 資本剰余金		1,078	5.4	—	—
III 利益剰余金		2,081	10.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		172	0.9	—	—
V 自己株式	※4	△13	△0.1	—	—
資本合計		4,638	23.3	—	—
負債資本合計		19,905	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,320	
2 資本剰余金		—		1,078	
3 利益剰余金		—		2,018	
4 自己株式		—		△17	
株主資本合計		—	—	4,398	22.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		128	
評価・換算差額等合計		—	—	128	0.7
純資産合計		—	—	4,527	23.2
負債純資産合計		—	—	19,555	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			18,447	100.0		17,582	100.0
II 売上原価	※1		13,125	71.2		12,781	72.7
売上総利益			5,322	28.8		4,801	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		2,897			2,553		
2 貸倒引当金繰入額		15			0		
3 役員報酬		141			111		
4 給与		406			409		
5 賞与手当		172			156		
6 退職給付費用		33			25		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		28			26		
8 その他	※1	744	4,440	24.1	805	4,087	23.2
営業利益			881	4.7		714	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金		6			9		
3 移転補償金		39			—		
4 雑収入		27	73	0.4	46	56	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		231			234		
2 雑支出		32	264	1.4	49	283	1.6
経常利益			690	3.7		487	2.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		71	71	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		262			140		
2 減損損失	※2	194			30		
3 たな卸資産廃棄損		141			101		
4 特別退職金	※3	30			—		
5 固定資産除却損	※4	2	630	3.4	124	396	2.3
税金等調整前当期純利益			131	0.7		90	0.5
法人税、住民税 及び事業税		248			105		
法人税等調整額		△141	106	0.6	△43	61	0.3
当期純利益			24	0.1		29	0.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,078
II 資本剰余金期末残高			1,078
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,148
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		24	24
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		92	92
IV 利益剰余金期末残高			2,081

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(百万円)	1,320	1,078	2,081	△13	4,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91		△91
当期純利益			29		29
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△62	△4	△67
平成19年4月30日残高(百万円)	1,320	1,078	2,018	△17	4,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(百万円)	172	172	4,638
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△91
当期純利益			29
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△43	△43	△43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△43	△43	△110
平成19年4月30日残高(百万円)	128	128	4,527

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		131	90
減価償却費		945	930
減損損失		194	30
固定資産除却損		—	124
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△66	△14
退職給付引当金の増減額(減少は△)		133	105
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		28	△33
投資有価証券売却益		△71	—
受取利息及び配当金		△6	△9
支払利息		231	234
売上債権の増減額(増加は△)		△213	165
たな卸資産の増減額(増加は△)		536	△303
仕入債務の増減額(減少は△)		157	△195
その他		107	2
小計		2,108	1,126
利息及び配当金の受取額		6	9
利息の支払額		△232	△220
法人税等の支払額		△82	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799	574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△175	△151
投資有価証券の売却による収入		154	—
有形固定資産の取得による支出		△999	△1,333
無形固定資産の取得による支出		△96	△27
その他		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,116	△1,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は△)		1,200	600
長期借入れによる収入		1,200	4,200
長期借入金の返済による支出		△2,067	△4,685
社債の償還による支出		△736	△280
配当金の支払額		△92	△91
その他		△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△498	△262
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		183	△1,200
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,140	2,324
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,324	1,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 (a)平成19年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 ②無形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第 83号) に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 ————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,527百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定資産の「その他」に含まれていた「建設仮勘定」が、総資産の1/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、83百万円であります。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,853百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する社債及び借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,386百万円	機械装置及び運搬具	3,242百万円	土地	1,111百万円	その他	113百万円	計	6,853百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円	一年内償還予定の社債	150百万円	長期借入金	1,608百万円	計	5,539百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	一年内返済予定の長期借入金	183百万円	長期借入金	133百万円	計	316百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,746百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,258百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,244百万円	機械装置及び運搬具	3,260百万円	土地	1,111百万円	その他	129百万円	計	6,746百万円	一年内返済予定の長期借入金	993百万円	長期借入金	3,265百万円	計	4,258百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	一年内返済予定の長期借入金	175百万円	長期借入金	140百万円	計	316百万円
建物及び構築物	2,386百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,242百万円																																																										
土地	1,111百万円																																																										
その他	113百万円																																																										
計	6,853百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円																																																										
一年内償還予定の社債	150百万円																																																										
長期借入金	1,608百万円																																																										
計	5,539百万円																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																										
土地	61百万円																																																										
計	64百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	183百万円																																																										
長期借入金	133百万円																																																										
計	316百万円																																																										
建物及び構築物	2,244百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,260百万円																																																										
土地	1,111百万円																																																										
その他	129百万円																																																										
計	6,746百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	993百万円																																																										
長期借入金	3,265百万円																																																										
計	4,258百万円																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																										
土地	61百万円																																																										
計	64百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	175百万円																																																										
長期借入金	140百万円																																																										
計	316百万円																																																										
<p>※2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。</p>	<p>※2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。</p>																																																										
<p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,240千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,240千株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																								
普通株式	9,240千株																																																										
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,519株</td> </tr> </table>	普通株式	40,519株	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																								
普通株式	40,519株																																																										
<p>※5 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	204百万円	支払手形	420百万円	設備関係支払手形	34百万円	<p>※5 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	180百万円	支払手形	394百万円	設備関係支払手形	27百万円																																														
受取手形	204百万円																																																										
支払手形	420百万円																																																										
設備関係支払手形	34百万円																																																										
受取手形	180百万円																																																										
支払手形	394百万円																																																										
設備関係支払手形	27百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">609百万円</div>	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">636百万円</div>
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 <div style="text-align: right;">土地 194百万円</div> (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に不動産鑑定評価額により評価しております。	※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 餌養殖設備 種類 建物及び構築物・機械装置及び運搬具 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 <hr/>計 30百万円</div> (5) 回収可能価額の算定方法 上記の資産については、割引前将来キャッシュ・フロー見積総額がマイナスであるため、回収可能価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。
※3 当期退職した相談役に対するものであります。	※3 ———
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 <hr/>計 2百万円</div>	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 撤去費 41百万円 その他 1百万円 <hr/>計 124百万円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,519	7,684	—	48,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,684株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	91	10	平成18年4月30日	平成18年7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	10	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,474百万円	現金及び預金勘定 1,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150百万円
現金及び現金同等物 2,324百万円	現金及び現金同等物 1,123百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	410	135	275	機械装置 及び運搬具	727	233	494
その他 (工具器具 備品)	67	25	42	その他 (工具器具 備品)	68	34	33
無形固定 資産	13	7	5	無形固定 資産	18	10	7
合計	491	167	323	合計	814	279	535
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				121百万円
			1年超				441百万円
			合計				563百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				135百万円
			減価償却費相当額				114百万円
			支払利息相当額				28百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	325	624	298	355	609	253
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	165	155	△10	287	249	△37
合計	491	780	288	643	859	215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
売却額(百万円)	156	—
売却益の合計額(百万円)	71	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4	4
計	4	4

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、連結子会社については、デリバティブ取引を行っておりません。 また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクの軽減のみを目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。 また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約の不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従い、経理部で行っております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
退職給付債務	1,003百万円	1,068百万円
①退職給付引当金	635百万円	740百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	368百万円	327百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
退職給付費用	158百万円	159百万円
①勤務費用	65百万円	69百万円
②利息費用	18百万円	20百万円
③会計基準変更時差異の処理額	40百万円	40百万円
④数理計算上の差異の処理額	33百万円	29百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
①割引率	2.0%	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	256百万円	298百万円
	役員退職慰労引当金	69百万円	56百万円
	未払賞与	146百万円	153百万円
	たな卸資産評価損	160百万円	199百万円
	減損損失	78百万円	90百万円
	その他	161百万円	277百万円
	繰延税金資産 小計	872百万円	1,075百万円
	評価性引当額	△222百万円	△380百万円
	繰延税金資産 合計	650百万円	695百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△116百万円	△86百万円
	繰延税金負債 合計	△116百万円	△86百万円
	差引		差引
	繰延税金資産の純額	534百万円	608百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.3%	40.3%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%	13.1%
	評価性引当額	43.2%	22.6%
	試験研究費の税額控除	△30.4%	△25.5%
	住民税均等割等	11.7%	17.2%
	その他	△0.7%	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%	68.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,264	3,148	34	18,447	—	18,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	292	292	(292)	—
計	15,264	3,148	327	18,740	(292)	18,447
営業費用	14,281	2,584	344	17,210	355	17,566
営業利益又は 営業損失(△)	982	564	△17	1,529	(648)	881
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,079	3,458	197	15,735	4,169	19,905
減価償却費	640	265	26	931	13	945
資本的支出	394	623	5	1,023	38	1,061

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は654百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,909	3,607	65	17,582	—	17,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	266	266	(266)	—
計	13,909	3,607	331	17,848	(266)	17,582
営業費用	13,167	2,965	360	16,493	374	16,868
営業利益又は 営業損失(△)	741	642	△29	1,354	(640)	714
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,770	4,446	132	16,348	3,206	19,555
減価償却費	587	301	14	903	27	930
減損損失	—	—	30	30	—	30
資本的支出	497	1,033	—	1,530	0	1,530

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	504円19銭	1株当たり純資産額	492円55銭
1株当たり当期純利益	2円67銭	1株当たり当期純利益	3円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	24	29
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,203	9,196

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
神島化学工業㈱	第1回物上担保付社債	12. 6. 23	150 (150)	— (—)	2.2	担保付社債	18. 6. 23
神島化学工業㈱	第3回無担保社債	15. 9. 26	60 (60)	— (—)	0.5	—	18. 9. 26
神島化学工業㈱	第4回無担保社債	16. 3. 30	210 (70)	140 (70)	0.5	—	21. 3. 30
合計		—	420 (280)	140 (70)	—	—	—

(注) 1 上記中()内は内数で1年内償還予定額を示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	70	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	1,800	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,669	2,573	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,109	4,718	2.7	平成20.5~平成23.6
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,978	9,092	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,654	1,062	899	552

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成18年4月30日)		第91期 (平成19年4月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※6					
1 現金及び預金		2,473		1,271		
2 受取手形		1,753		1,653		
3 売掛金		2,680		2,609		
4 商品		293		333		
5 製品		2,166		2,471		
6 半製品		811		679		
7 原材料		308		353		
8 仕掛品		30		80		
9 貯蔵品		140		161		
10 前払費用		73		95		
11 繰延税金資産		394		384		
12 未収入金		21		24		
13 その他		34		64		
貸倒引当金	△44		△34			
流動資産合計		11,136	56.0	10,147	51.9	
II 固定資産	※14					
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,132		5,139		
減価償却累計額		△2,771	2,360	△2,918	2,221	
(2) 構築物		517		515		
減価償却累計額		△406	111	△417	98	
(3) 機械及び装置		18,816		18,794		
減価償却累計額		△15,532	3,283	△15,533	3,261	
(4) 車輛及び運搬具		180		188		
減価償却累計額		△151	29	△163	24	
(5) 工具器具及び備品		1,037		1,068		
減価償却累計額		△921	116	△936	131	
(6) 土地			1,323		1,323	
(7) 建設仮勘定			300		974	
有形固定資産合計			7,525	37.8	8,036	41.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			86		90	
(2) 電話加入権			3		3	
無形固定資産合計			90	0.4	94	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			784		863	
(2) 関係会社株式		0		0		
(3) 出資金		1		1		
(4) 関係会社長期貸付金		282		316		
(5) 破産更生債権等		14		9		
(6) 長期前払費用		44		27		
(7) 繰延税金資産		139		223		
(8) その他		118		119		
貸倒引当金		△238		△284		
投資その他の資産合計		1,146	5.8	1,276	6.5	
固定資産合計		8,762	44.0	9,406	48.1	
III 繰延資産						
社債発行費		1		—		
繰延資産合計		1	0.0	—	—	
資産合計		19,901	100.0	19,554	100.0	

区分	注記 番号	第90期 (平成18年4月30日)		第91期 (平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,703		1,661	
2 買掛金		1,848		1,698	
3 短期借入金		1,200		1,800	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	4,669		2,573	
5 一年内償還予定の社債	※1	280		70	
6 未払金		125		234	
7 未払費用		867		869	
8 未払法人税等		252		45	
9 前受金		15		49	
10 預り金		51		60	
11 設備関係支払手形	※6	183		294	
12 その他		12		0	
流動負債合計		11,208	56.3	9,357	47.8
II 固定負債					
1 社債		140		70	
2 長期借入金	※1	3,109		4,718	
3 退職給付引当金		635		740	
4 役員退職慰労引当金		173		139	
固定負債合計		4,057	20.4	5,669	29.0
負債合計		15,265	76.7	15,026	76.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,320	6.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,078		—	
資本剰余金合計		1,078	5.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		133		—	
2 任意積立金					
別途積立金		1,800		—	
3 当期末処分利益		144		—	
利益剰余金合計		2,078	10.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		172	0.9	—	—
V 自己株式	※3	△13	△0.1	—	—
資本合計		4,635	23.3	—	—
負債資本合計		19,901	100.0	—	—

区分	注記 番号	第90期 (平成18年4月30日)		第91期 (平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,320	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,078	
資本剰余金合計			—	1,078	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		133	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,800	
繰越利益剰余金		—		84	
利益剰余金合計			—	2,018	
4 自己株式			—	△17	
株主資本合計			—	4,398	22.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	128	
評価・換算差額等合計			—	128	0.7
純資産合計			—	4,527	23.2
負債純資産合計			—	19,554	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		第91期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		17,186		15,365	
2 商品売上高		1,225	18,412	2,151	17,517
II 売上原価					
1 製品・半製品・商品 期首棚卸高		3,831		3,271	
2 当期製品半製品製造原価	※2	11,108		10,995	
3 当期商品仕入高		1,410		1,908	
合計		16,350		16,175	
4 製品・半製品・商品 期末棚卸高		3,271	13,078	3,484	12,690
売上総利益			5,333		4,827
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		2,897		2,553	
2 広告宣伝費		118		118	
3 貸倒引当金繰入額		16		0	
4 役員報酬		141		111	
5 給与		406		409	
6 賞与手当		172		156	
7 退職給付費用		33		25	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		28		26	
9 福利厚生費		90		91	
10 旅費交通費		55		60	
11 不動産賃借料		124		134	
12 雑費	※2	354	4,440	400	4,086
営業利益			893		740
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	3		5	
2 受取配当金		6		9	
3 移転補償金		39		—	
4 雑収入	※1	31	81	51	65
V 営業外費用					
1 支払利息		222		232	
2 社債利息		9		1	
3 貸倒引当金繰入額	※1	56		51	
4 雑支出		32	321	49	334
経常利益			653		471
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		71	71	—	—
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		226		123	
2 減損損失	※4	194		30	
3 たな卸資産廃棄損		141		101	
4 特別退職金	※5	30		—	
5 固定資産除却損	※3	2	594	124	379
税引前当期純利益			130		92
法人税、住民税 及び事業税		248		105	
法人税等調整額		△140	107	△44	60
当期純利益			22		32
前期繰越利益			121		—
当期未処分利益			144		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		第91期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,998	44.6	4,887	43.8
II 労務費		2,884	25.7	2,841	25.5
III 経費		3,337	29.7	3,430	30.7
当期総製造費用		11,219	100.0	11,159	100.0
仕掛品期首棚卸高		14		30	
合計		11,233		11,190	
仕掛品期末棚卸高		30		80	
他勘定振替高	※2	94		114	
当期製品半製品製造原価		11,108		10,995	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第90期	第91期
減価償却費	905百万円	891百万円
修繕費	392百万円	415百万円
包装資材費	790百万円	656百万円
電力料	447百万円	449百万円
外注工事費	87百万円	106百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第90期	第91期	摘要
販売費	62百万円	71百万円	広告宣伝費等
その他	32百万円	42百万円	建設仮勘定等

(原価計算の方法) 製品原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

		第90期 (平成18年7月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			144
II 利益処分額			
配当金		91	91
III 次期繰越利益			52

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第91期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(百万円)	1,320	1,078	1,078
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(百万円)	1,320	1,078	1,078

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(百万円)	133	1,800	144	2,078	△13	4,463
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△91	△91		△91
当期純利益			32	32		32
自己株式の取得					△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△59	△59	△4	△64
平成19年4月30日残高(百万円)	133	1,800	84	2,018	△17	4,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(百万円)	172	172	4,635
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△91
当期純利益			32
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43	△43	△43
事業年度中の変動額合計(百万円)	△43	△43	△107
平成19年4月30日残高(百万円)	128	128	4,527

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>第91期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 ———</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(a)平成10年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>(b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>(a)平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>(b)平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第90期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>第91期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,527百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成18年4月30日)	第91期 (平成19年4月30日)																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,276百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,853百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する社債及び借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,780百万円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,539百万円</td></tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	建物	2,276百万円	構築物	109百万円	機械及び装置	3,242百万円	工具器具備品	113百万円	土地	1,111百万円	計	6,853百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円	一年内償還予定の社債	150百万円	長期借入金	1,608百万円	計	5,539百万円	建物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	一年内返済予定の長期借入金	183百万円	長期借入金	133百万円	計	316百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,260百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,746百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,265百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,258百万円</td></tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	建物	2,146百万円	構築物	98百万円	機械及び装置	3,260百万円	工具器具及び備品	129百万円	土地	1,111百万円	計	6,746百万円	一年内返済予定の長期借入金	993百万円	長期借入金	3,265百万円	計	4,258百万円	建物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	一年内返済予定の長期借入金	175百万円	長期借入金	140百万円	計	316百万円
建物	2,276百万円																																																														
構築物	109百万円																																																														
機械及び装置	3,242百万円																																																														
工具器具備品	113百万円																																																														
土地	1,111百万円																																																														
計	6,853百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円																																																														
一年内償還予定の社債	150百万円																																																														
長期借入金	1,608百万円																																																														
計	5,539百万円																																																														
建物	3百万円																																																														
土地	61百万円																																																														
計	64百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	183百万円																																																														
長期借入金	133百万円																																																														
計	316百万円																																																														
建物	2,146百万円																																																														
構築物	98百万円																																																														
機械及び装置	3,260百万円																																																														
工具器具及び備品	129百万円																																																														
土地	1,111百万円																																																														
計	6,746百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	993百万円																																																														
長期借入金	3,265百万円																																																														
計	4,258百万円																																																														
建物	3百万円																																																														
土地	61百万円																																																														
計	64百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	175百万円																																																														
長期借入金	140百万円																																																														
計	316百万円																																																														
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">36,000千株</td></tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">9,240千株</td></tr> </table>	普通株式	36,000千株	普通株式	9,240千株	<p>※2 ———</p>																																																										
普通株式	36,000千株																																																														
普通株式	9,240千株																																																														
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">40,519株</td></tr> </table>	普通株式	40,519株	<p>※3 ———</p>																																																												
普通株式	40,519株																																																														
<p>※4 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具器具備品155百万円であります。</p>	<p>※4 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具器具及び備品155百万円であります。</p>																																																														
<p>5 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は172百万円であります。</p>	<p>5 ———</p>																																																														
<p>※6 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	受取手形	204百万円	支払手形	420百万円	設備関係支払手形	34百万円	<p>※6 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	受取手形	180百万円	支払手形	394百万円	設備関係支払手形	27百万円																																																		
受取手形	204百万円																																																														
支払手形	420百万円																																																														
設備関係支払手形	34百万円																																																														
受取手形	180百万円																																																														
支払手形	394百万円																																																														
設備関係支払手形	27百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第91期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,519	7,684	—	48,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,684株

(リース取引関係)

第90期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				第91期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	388	129	258	機械及び 装置	705	222	482
車両及び 運搬具	22	5	16	車両及び 運搬具	22	10	11
工具器具 及び備品	67	25	42	工具器具 及び備品	68	34	33
ソフト ウェア	13	7	5	ソフト ウェア	18	10	7
合計	491	167	323	合計	814	279	535
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				121百万円
			1年超				441百万円
			合計				563百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				135百万円
			減価償却費相当額				114百万円
			支払利息相当額				28百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第90期 (平成18年4月30日)	第91期 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 256百万円	退職給付引当金 298百万円
役員退職慰労引当金 69百万円	役員退職慰労引当金 56百万円
未払賞与 146百万円	未払賞与 153百万円
たな卸資産評価損 160百万円	たな卸資産評価損 192百万円
減損損失 78百万円	減損損失 90百万円
その他 162百万円	その他 170百万円
繰延税金資産 小計 872百万円	繰延税金資産 小計 961百万円
評価性引当額 Δ 222百万円	評価性引当額 Δ 266百万円
繰延税金資産 合計 650百万円	繰延税金資産 合計 695百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 116百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 86百万円
繰延税金負債 合計 Δ 116百万円	繰延税金負債 合計 Δ 86百万円
差引	差引
繰延税金資産の純額 534百万円	繰延税金資産の純額 608百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.9%
評価性引当額 43.5%	評価性引当額 22.2%
試験研究費の税額控除 Δ 30.6%	試験研究費等の税額控除 Δ 25.0%
住民税均等割等 11.8%	住民税均等割等 16.9%
その他 0.2%	その他 Δ 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第90期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		第91期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	503円86銭	1株当たり純資産額	492円55銭
1株当たり当期純利益	2円49銭	1株当たり当期純利益	3円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	第90期 (平成18年4月30日)	第91期 (平成19年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	22	32
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,203	9,196

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
同和鉱業(株)	200,000	226
(株)池田銀行	31,000	171
日鉄鉱業(株)	110,000	110
(株)ヤマト	147,000	63
(株)明光ネットワーク ジャパン	85,500	55
(株)みずほフィナンシャル グループ	55.4	40
(株)ケー・エフ・シー	57,000	36
兵機海運(株)	114,000	33
上新電機(株)	38,000	30
日本基礎技術(株)	67,500	28
(株)瑞光	20,900	21
新日本理化(株)	72,000	17
(株)アサヒペン	90,000	15
新光証券(株)	10,300	5
豊国産業(株)	30,000	1
サンエス石膏(株)	22,000	1
その他6銘柄	17,100	2
計	1,112,335.4	863

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,132	16	9 (2)	5,139	2,918	150	2,221
構築物	517	0	2 (0)	515	417	11	98
機械及び装置	18,816	777	799 (26)	18,794	15,533	694	3,261
車輛及び運搬具	180	8	0 (0)	188	163	12	24
工具器具及び備品	1,037	54	22	1,068	936	37	131
土地	1,323	—	—	1,323	—	—	1,323
建設仮勘定	300	1,530	856	974	—	—	974
有形固定資産計	27,308	2,387	1,690 (30)	28,005	19,969	907	8,036
無形固定資産							
ソフトウェア	99	27	—	126	36	23	90
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
無形固定資産計	102	27	—	130	36	23	94
長期前払費用	232	27	—	260	232	44	27
繰延資産							
社債発行費	15	—	15	—	—	1	—
繰延資産計	15	—	15	—	—	1	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場	水酸化マグネシウム製造設備	311百万円
		不燃建材加工設備	253百万円
建設仮勘定	詫間工場	水酸化マグネシウム製造設備	849百万円
		不燃建材加工設備	84百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場	活性炭カル製造設備	377百万円
		石灰炉設備	191百万円
建設仮勘定	詫間工場	不燃建材製造設備	120百万円
		排水処理設備	48百万円

3 上欄の当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	283	99	16	46	319
役員退職慰労引当金	173	26	59	—	139

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	956
普通預金及び郵便貯金	40
定期預金	267
計	1,263
合計	1,271

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇治産業(株)	205
大建工業(株)	178
タマホーム(株)	99
エス・バイ・エル(株)	90
大和リース(株)	48
その他	1,031
合計	1,653

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	180
平成19年5月満期	387
平成19年6月満期	400
平成19年7月満期	392
平成19年8月満期	227
平成19年9月満期	65
合計	1,653

③売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	118
三井ホームコンポーネント(株)	103
住友林業(株)	94
東日本テック(株)	92
(株)アイダ設計	83
その他	2,116
合計	2,609

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,680	18,393	18,464	2,609	87.62	52.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④商品

区分	金額(百万円)
建材	327
工業薬品	5
合計	333

⑤製品

区分	金額(百万円)
建材	2,142
工業薬品	328
合計	2,471

⑥半製品

区分	金額(百万円)
建材	449
工業薬品	229
合計	679

⑦原材料

区分	金額(百万円)
塗料	136
繊維質原料	26
ケイ酸原料	11
その他	178
合計	353

⑧仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	78
その他	1
合計	80

⑨貯蔵品

区分	金額(百万円)
補修用資材	88
包装用資材他	72
合計	161

⑩支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国倉庫(株)	188
セイミ産業(株)	115
オーウエル(株)	113
米庄石灰工業(株)	98
宇治産業(株)	82
その他	1,062
合計	1,661

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	394
平成19年5月満期	417
平成19年6月満期	295
平成19年7月満期	270
平成19年8月満期	179
平成19年9月満期	104
合計	1,661

⑪買掛金

相手先	金額(百万円)
常裕パルプ工業(株)	246
大日本インキ化学工業(株)	181
宇部マテリアルズ(株)	104
稲畑産業(株)	41
信越化学工業(株)	39
その他	1,084
合計	1,698

⑫短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)中国銀行	700
(株)池田銀行	400
農林中央金庫	400
合計	1,800

⑬長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,697(1,085)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,865(825)
(株)中国銀行	496(263)
(株)池田銀行	600(112)
農林中央金庫	237(93)
(株)近畿大阪銀行	90(44)
(株)りそな銀行	90(44)
(株)紀陽銀行	54(26)
(株)南都銀行	54(26)
(株)みなと銀行	54(26)
(株)関西アーバン銀行	27(13)
(株)京都銀行	27(13)
合計	7,292(2,573)

(注) ()内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「一年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、毀損、不所持株券の交付については、1枚につき200円 その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下につき 1.15% 100万円を超える金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年7月21日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第91期中) | 自 平成18年5月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月26日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月21日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月21日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7 月 27 日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。